令和元年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	平成２７年国調	114,714	人
	平成２２年国調	121,704	人
	増減率	-5.7	%
面積		274.45	km²
人口密度		418	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	110,122 人	108,208 人
平 31. 1. 1	112,032 人	110,130 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,321	1,423
	2.5	2.6
第２次	19,384	20,367
	36.0	36.6
第３次	33,209	33,789
	61.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	2032	Ⅲ－2	1 － 4
群馬県	桐生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,401,596	28.2	12,616,170	50.5
地方譲与税	404,207	0.9	404,207	1.6
利子割交付金	11,326	0.0	11,326	0.0
配当割交付金	55,449	0.1	55,449	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,955	0.1	32,955	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,080,028	4.4	2,080,028	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,910	0.0	22,910	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,024	0.1	60,024	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,633	0.0	17,633	0.1
地方特例交付金等	181,498	0.4	181,498	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	86,343	0.2	86,343	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	95,155	0.2	95,155	0.4
地方交付税	10,043,636	21.1	9,299,361	37.3
内訳 普通交付税	9,299,361	19.6	9,299,361	37.3
内訳 特別交付税	744,106	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	169	0.0	-	-
（一般財源計）	26,311,262	55.4	24,781,561	99.3
交通安全対策特別交付金	18,111	0.0	18,111	0.1
分担金・負担金	1,182,483	2.5	-	-
使用料	871,548	1.8	35,872	0.1
手数料	411,696	0.9	-	-
国庫支出金	5,589,614	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,643,718	7.7	-	-
財産収入	259,787	0.5	115,587	0.5
寄附金	23,939	0.1	-	-
繰入金	2,097,667	4.4	-	-
繰越金	1,252,622	2.6	-	-
諸収入	2,150,446	4.5	10,787	0.0
地方債	3,689,200	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,245,300	2.6	-	-
歳入合計	47,502,093	100.0	24,961,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,615,377	94.1	156,857
法定普通税	12,615,377	94.1	156,857
市町村民税	6,068,014	45.3	156,857
内訳 個人均等割	187,803	1.4	-
内訳 所得割	5,030,488	37.5	-
内訳 法人均等割	326,900	2.4	53,687
内訳 法人税割	522,823	3.9	103,170
固定資産税	5,637,768	42.1	-
うち純固定資産税	5,559,913	41.5	-
軽自動車税	335,956	2.5	-
市町村たばこ税	573,639	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	786,219	5.9	-
法定目的税	786,219	5.9	-
内訳 入湯税	793	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	785,426	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,401,596	100.0	156,857

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	47,502,093	45,164,388
歳出総額	45,115,411	42,573,540
歳入歳出差引	2,386,682	2,590,848
翌年度に繰越すべき財源	187,682	38,245
実質収支	2,199,000	2,552,603
単年度収支	-353,603	644,361
積立金	837	2,159
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,500,730	1,414,570
実質単年度収支	-1,853,496	-768,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	891	2,833,380	3,180
うち消防職員	217	668,794	3,082
うち技能労務員	59	178,829	3,031
教育公務員	72	247,971	3,444
臨時職員	-	-	-
合計	963	3,081,351	3,200
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,940
副市区町村長	1	26.04.01	7,580
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,350,413	18.5	7,256,600	7,186,883	27.4
うち職員給	5,867,351	13.0	4,993,757	-	-
扶助費	9,869,270	21.9	3,422,287	3,416,732	13.0
公債費	3,873,639	8.6	3,717,288	3,717,288	14.2
内訳 元利償還金 元金	3,641,128	8.1	3,497,675	3,497,675	13.3
内訳 元利償還金 利子	232,511	0.5	219,613	219,613	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,093,322	49.0	14,396,175	14,320,903	54.6
物件費	6,566,272	14.6	4,512,512	4,274,139	16.3
維持補修費	176,645	0.4	168,384	165,387	0.6
補助費等	3,106,713	6.9	2,708,884	1,633,322	6.2
うち一部事務組合負担金	18,896	0.0	18,896	18,896	0.1
繰出金	6,399,256	14.2	5,557,634	4,899,826	18.7
積立金	322,276	0.7	106,000	-	-
投資・出資金・貸付金	909,691	2.0	26,403	4,089	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,541,236	12.3	1,424,756		
うち人件費	125,548	0.3	119,677		
内訳 普通建設事業費	5,446,512	12.1	1,380,557		
内訳 うち補助	1,420,055	3.1	62,869		
内訳 うち単独	3,831,081	8.5	1,309,712		
内訳 災害復旧事業費	94,724	0.2	44,199		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,115,411	100.0	28,900,748		

経常経費充当一般財源等計	
	25,297,666 千円
経常収支比率	96.5 %（101.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,261,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,044	0.7	-	329,044
総務費	3,690,236	8.2	65,632	3,225,502
民生費	16,564,612	36.7	319,074	8,880,687
衛生費	4,228,293	9.4	309,528	2,903,299
労働費	78,026	0.2	-	57,206
農林水産業費	658,817	1.5	132,739	580,619
商工費	1,791,074	4.0	45,044	589,772
土木費	4,692,141	10.4	2,177,742	3,200,829
消防費	2,113,204	4.7	182,026	1,322,810
教育費	7,001,601	15.5	2,214,727	4,049,493
災害復旧費	94,724	0.2	-	44,199
公債費	3,873,639	8.6	-	3,717,288
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,115,411	100.0	5,446,512	28,900,748

公営事業等への繰出	
合計	7,496,140
下水道	1,498,141
病院	1,054,107
上水道	42,777
工業用水道	-
国民健康保険	1,033,397
その他	3,867,718

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	144,766
再差引収支	-23,686
加入世帯数（世帯）	16,603
被保険者数（人）	26,072
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	11,799,753	12,020,758
基準財政需要額	20,839,744	20,722,069
標準税収入額等	14,972,775	15,276,317
標準財政規模	25,517,444	25,879,832
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	8.6	9.9
公債費負担比率（％）	11.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.8	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,677,483	3,839,150
積立金現在高 減債	273,524	273,464
積立金現在高 特定目的	4,701,371	4,825,097
地方債現在高	34,517,773	34,469,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,751,938	2,891,469
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	163,803	199,676
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.1	93.9	99.1	93.0
市町村民税	99.1	96.5	99.2	95.9
純固定資産税	99.1	91.0	98.9	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）